

貸借対照表
(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,232,745	流動負債	994,067
現金及び預金	651,437	買掛金	9,944
売掛金	347,678	短期借入金	175,000
前払費用	34,819	未払金	94,201
繰延税金資産	161,875	未払費用	73,872
立替金	33,412	前受金	2,356
その他	3,522	預り金	30,522
		未払法人税等	99,702
		未払消費税等	89,060
固定資産	285,937	賞与引当金	404,092
有形固定資産	58,864	役員賞与引当金	15,000
建物	24,609	その他	315
工具器具及び備品	34,255		
		固定負債	37,329
無形固定資産	11,437	資産除去債務	37,329
ソフトウェア	11,335		
その他	102		
		負債合計	1,031,396
投資その他の資産	215,635	純資産の部	
投資有価証券	4,000	株主資本	
関係会社株式	10,000	資本金	158,137
関係会社出資金	0	資本剰余金	158,137
関係会社長期貸付金	30,000	資本準備金	158,137
長期未収入金	20,585	利益剰余金	244,161
敷金及び保証金	173,702	その他利益剰余金	244,161
繰延税金資産	18,362	繰越利益剰余金	244,161
貸倒引当金	△ 41,014	自己株式	△ 73,150
		純資産合計	487,286
資産合計	1,518,683	負債及び純資産合計	1,518,683

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

I. 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（附属設備） 2年～8年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

請負契約によるコンサルティングサービスについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用しております。進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 149,752千円

(2)関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	20,493千円
② 長期金銭債権	20,585千円
③ 短期金銭債務	851千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税等	10,007千円
賞与引当金	133,606千円
未払法定福利費	13,849千円
仕掛品	6,028千円
その他	36,633千円

繰延税金資産小計 200,125千円

評価性引当額 △13,247千円

繰延税金資産合計 186,877千円

繰延税金負債

売掛金 3,972千円

資産除去費用 2,667千円

繰延税金負債合計 6,639千円

繰延税金資産の純額 180,237千円

(2)法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 35.6%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5

住民税均等割等 0.8

役員賞与等 3.5

評価性引当額の増減 3.9

給与等支給額が増加した場合の特別控除 △5.1

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等 9.5

税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第10号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,559千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	NECキャピタルソリューション(株)	東京都港区	3,776	賃貸・割賦事業等	(被所有)直接20.3	自己株式の取得	自己株式の取得	121,220	-	-

(注) NEC キャピタルソリューション(株)につきましては、当事業年度において、同社の保有する当社株式を全株買い取ったことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。議決権等の所有(被所有)割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。なお、当社株式の売買価格につきましては、双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	フロンティア・ターンアラウンド(株)	東京都千代田区	10,000	経営執行支援事業	(所有)直接100.0	業務委託、業務受託、経営指導役員の兼任	経営指導	75,935	立替金	6,327
							従業員の出向など	171,848	立替金	12,947
子会社	頂拓投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	120,000	経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザリー事業	(所有)直接100.0	業務委託、業務受託、資金の貸付役員の兼任	従業員の出向など	-	長期未収入金	20,585
							貸付金の回収	20,000	関係会社長期貸付金	30,000
							資金の貸付	30,000		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① フロンティア・ターンアラウンド(株)との経営指導に関する取引条件は、業務に係る人件費相当額及び諸経費等を勘案し、両者協議のうえ決定しております。
- ② 頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

③頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する長期未収入金及び関係会社長期貸付金について、41,014千円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大西 正一郎	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接35.0	自己株式の売却	自己株式の売却	10,450	—	—
役員	松岡 真宏	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接35.0	自己株式の売却	自己株式の売却	10,450	—	—

(注) 当社株式の売買価格につきましては、直近の実際取引価格に基づき決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	194,681円11銭
(2) 1株当たり当期純利益	27,891円81銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他注記

該当事項はありません。

II. 当期純損益金額

当期純利益 72,430千円

